

外国人居住者が 2 割にも上る県営住宅、いちょう団地は横浜市泉区にある。この団地に住む外国籍の親を持つ児童は、言語の問題をはじめとした様々な問題を抱えている。この現状をどうにかしようと早川秀樹さんは 2000 年に多文化まちづくり工房を立ち上げた。

この団体の活動は、外国籍児童の学習支援や、多文化交流を目的としたサッカーチームの運営など多岐に渡る。最近では、日本でも故郷の味を味わえるようにと畑でベトナムやタイの野菜作りも行っている。マンツーマンを心がける学習教室には毎回平均して日本人も含む 15 から 20 人の子供が集う。

早川さんは外国籍の子供が日本語を学ぶ上で、母語が大切だと考えている。母語という根っこがしっかりしていれば日本語学習は母語を日本語に置き換える作業だ。根っこがないまま日本語を学んでもなかなか身につかない。母語を定着させるためには親が子供としっかりコミュニケーションをとることが大切だが、親が仕事で忙しく、子供を放置してしまうケースも多い。

「突き詰めていくと日本人の子にも同じ課題がある。」と早川さんは話す。多文化まちづくり工房は日本人と外国人を分ける必要性を感じていない。「外国人だけと切り分けるのは外国人にとって生きづらくなるかもしれないし、日本人にとっても軋轢が生まれるきっかけになる。」と早川さんは語る。

学習支援教室のボランティアには大学生から定年退職をした年配の人まで様々な年代の人がいる。早川さんは使命感を持たずに来て欲しいと話す。使命感があると自分の価値観や考え方を相手に押し付けてしまいがちになるからだ。「参加者も学習者もボランティアも同じ立場でやりたいことをやってほしい。」例えば、学習ボランティアが日本語を教えながら同時に学習者にベトナム語を習うなどお互いに有意義な関係を築いて欲しいという。

多文化まちづくり工房は地域の高齢化が進む中、日本語教室などの活動を通して地域がつながることにより、住民がいちょう団地をふるさとと感じられるような「まちづくり」を目指している。

横浜市立飯田北いちょう小学校は、いちょう団地に住む子どもたちが多く通う。隣接する大和市が難民受け入れ地域だったことも関連して、児童の半分以上が両親のうちどちらかが外国籍または両方とも外国籍である、外国につながる子どもたちだ。少子化で全体の児童数が減少する中、外国につながる子どもは増加傾向にある。

「親御さんに言葉の壁があっても、安心して子供を送り出せる環境を目指しています。」と話すのは、いちょう小学校の田中秀仁校長だ。この学校は普通のクラスの他に国際教室と呼ばれる少人数で初期日本語指導を行う学級を設置し、算数や国語については、全校児童を

日本語の理解度でクラス分けしている。本来は他校に通うはずだったが、この個人を大切にする環境を求めて子どもをこの小学校に通わせる親もいる。

日本に来たばかりの子や家で日本語を使わない子は、一般の日本人家庭で育った子に比べて語彙が圧倒的に少ない。国語だけでなく、数学でも数学的感覚や能力があっても語彙

が足りず文章題でつまってしまう。語彙を増やすために、小学校では朝読書の時間を設けるなど活字に触れる時間を増やすほか、ボランティアと協力して放課後の学習サポートも行っている。

「親の都合で日本に来た子どもたちは不安で一杯。そんな不安な子どもたちにいきなり日本語を教え込もうとしても意味がない。」国際教室を担当している菊池聡教諭はこう話す。まずは、日本語への抵抗感をなくすためのベースを作ることが大切だと言う。飯田北いちよう小学校では毎朝校門に教師が立ち、様々な言語で生徒に「おはよう」と呼びかけるようにしている。生徒は自分が家で使っている言語であいさつされると安心し、日本への抵抗感が薄れ、地域や学校に目を向けるきっかけとなる。小学校の外壁には、ベトナム語、タイ語、中国語など様々な言語で挨拶の言葉が書かれている。

菊池さんはこのようなきめ細かい取り組みを通じ、日本人の外国籍の子供への理解を高めるとともに、「移民」が増加傾向にある日本の将来を見据え、市や県、そして国へ援助を促すことが課題と感じている。

この学校には、できない子供を支えよう、新しく来た子を支えようという雰囲気があると菊池さんは話す。「外国人が沢山いる時代、この小学校で学んだ異文化理解の良さを知っている子供たちはこれからの日本で活躍していくのではないのでしょうか。」

移民政策には、出入国政策と統合政策の2つがある。政府は移民の受け入れの是非を議論しているが、そこには統合政策の視点が欠如している。外国人労働者はモノではなくヒトである。日本の都合で必要な時だけ来てもらい、用済みになったら帰ってもらおうということではできない。日本で働きながら日本人と恋愛し、結婚するかもしれない。日本人の子どもを持つかもしれない。日本に定住するかもしれないのだ。

本記事では、先進的な外国人との共生の取り組みを紹介してきた。だが、彼らの声を聴くと分かるように、現状では日本の移民統合については、地方自治体や民間団体任せである。しかし、飯田北いちよう小学校の菊池教諭が指摘するように、政府が変わらないとできないこともある。

移民の受け入れを検討するなら、政府のレベルでも一般のレベルでも統合をどうするのかを考えることは必要である。そのためには、現時点ですでに日本に居住する外国人との共生のための取り組みを見つめなおすことが有効ではないか。また、日本が移民を受け入れないことを選択したとしても、グローバル化が進む現代、外国人との共生を考えることは重要だろう。